

長泉町地球温暖化対策 地方公共団体実行計画 (区域施策編)

【中間見直し】

2026▶2030年度

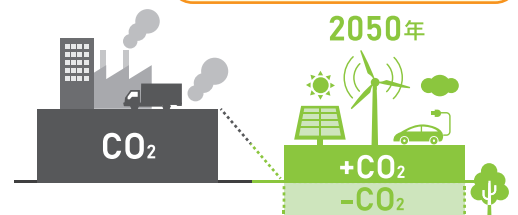
地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)とは？

「長泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」は、町の自然的社会的条件に応じた、温室効果ガスの排出抑制等の施策を推進するための計画です。

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの「排出量」から森林などの「吸収量」を差し引いて、合計を実質ゼロにすることを意味します。

● 策定の背景

地球温暖化は人類共通の課題であり、気温上昇や異常気象による深刻な影響を及ぼしています。そのため、世界の多くの国が「パリ協定」や「SDGs」に基づき、二酸化炭素など温室効果ガスの削減に取り組むとともに、日本でも2020(令和2)年に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、「脱炭素社会」に向けた取り組みが展開されています。これらの潮流を踏まえ、本町でも脱炭素社会の実現を目指し、「長泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定しました。



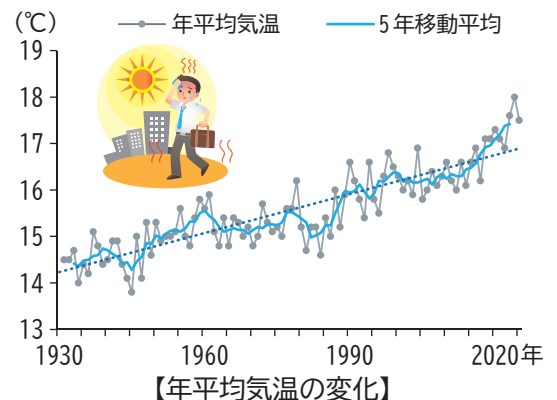
【カーボンニュートラルのイメージ】

● 地球温暖化の現状と予測

三島特別地域気象観測所における年平均気温は増加傾向にあり、90年間で約2℃上昇しています。また、真夏日・猛暑日・熱帯夜の日数は増加し、冬日は減少する傾向にあります。



IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が公表した報告書によると、今後追加的な温暖化対策を実施しなかった場合、21世紀末には最大5.7℃気温が上昇すると予測されています。



● 脱炭素社会に向けた課題

町の地域特性を踏まえ、脱炭素社会を目指すときに解決しなければならない主な課題として次の5つがあげられます。

課題1 町民・事業者の意識・行動の変容

「ゼロカーボンシティ宣言」により機運を高め、情報提供や教育を通じて脱炭素に向けた行動を促す仕組みをつくる必要があります。

課題2 産業・業務その他・家庭部門からの温室効果ガス削減

排出比率の高い産業部門を中心に、業務・家庭部門の機器や建築物の脱炭素化を総合的に図る必要があります。

課題3 脱炭素な交通やまちづくり

自動車から排出される温室効果ガスを削減するため、次世代自動車の普及やインフラの整備、人口減少・高齢化を踏まえた公共交通・自転車の利用促進、コンパクトなまちづくりが必要です。

課題4 再生可能エネルギーの導入促進

エネルギーの地産地消に向け、建物やカーポートへの設置、PPAモデル^{*1}により、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を促進する必要があります。

^{*1} 初期投資なしで太陽光発電を導入できる手法

課題5 自然環境や景観との調和

美しい自然や景観を守るため、条例^{*2}を遵守し、再生可能エネルギー設備と環境との調和を図る必要があります。

^{*2} 長泉町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例



ながいずみゼロカーボン・スイッチ! 30



● ゼロカーボン・スイッチ! 30 とは

「ながいずみゼロカーボン・スイッチ! 30」は、2050（令和 32）年カーボンニュートラルを目指すため、2030（令和 12）年度までの最初の 5 年間で集中的に取り組む行動計画です。

脱炭素社会への「スイッチ」を入れ、「ゼロカーボンシティ」の達成に向けた機運を町全体で高めていくという強い意志が込められています。

重点テーマ

1

脱炭素への意識・行動を変える

みんなの意識と行動を
スイッチ ON!

OFF
ON

脱炭素に関する広報を強化するとともに、静岡県地球温暖化防止活動推進センターとの協働事業、「クルポ」の普及拡大などにより、脱炭素への意識・行動変容を促します。



重点施策

- 1 脱炭素の意識・行動変容に関する広報などの強化
- 2 静岡県地球温暖化防止活動推進センターとの協働による脱炭素事業の推進
- 3 「クルポ de 脱炭素」の普及拡大や「デコ活」の推進
- 4 公共施設の再生可能エネルギー設備を活用した環境教育

重点テーマ

2

脱炭素な経営を広める

産業界のゼロカーボン化へ
スイッチ ON!

OFF
ON

産業部門の脱炭素化に向け、事業者向けの省エネ診断の推進、中小企業向けの脱炭素セミナー・補助金説明会の開催、SDGs 宣言の普及を行い、脱炭素経営を推進します。



重点施策

- 5 再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入推進
- 6 事業者向けの省エネ診断についての情報提供・推進
- 7 中小企業等を対象とした脱炭素経営セミナー・補助金説明会などの開催、相談窓口事業の実施
- 8 事業者に対する再エネ電力導入の推進
- 9 「長泉町 SDGs 宣言」の普及

重点テーマ

3

公共施設の脱炭素化を率先して進める

町が率先して脱炭素へ
スイッチ ON!

OFF
ON

町が率先して再エネ電力の購入や公共施設への太陽光発電の設置、省エネ診断の実施、新築施設の ZEB 化などを行い、町の事務・事業から排出される温室効果ガスを削減します。



消費するエネルギーが実質ゼロになる建物を ZEB といいます。



重点施策

- 10 再生可能エネルギーにより発電した電力、二酸化炭素排出係数のできるだけ低い電力の購入
- 11 公共施設への太陽光発電・PPA（電力販売契約）モデルの活用検討
- 12 大規模な庁舎の省エネルギー診断の実施、運用改善
- 13 公共施設の新築時、原則 ZEB Ready^{*3} 以上の検討

^{*3} 建物の省エネ性能を示す「ZEB」の区分の一つで、省エネルギーだけで 50% 以下まで削減した建物



● 未来を動かす6つの重点テーマと30の重点施策

「ながいずみゼロカーボン・スイッチ! 30」は、脱炭素社会に向けた課題に対応する「6つの重点テーマ」と「30の重点施策」で構成されています。

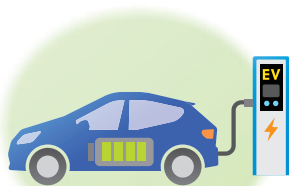
重点テーマ 4

ゼロカーボン・ドライブを進める

クリーンな移動と災害対策へ
スイッチ ON!

OFF
ON

再エネ電力と電気自動車・燃料電池自動車を活用するゼロカーボン・ドライブを普及させ、自動車による移動を脱炭素化するとともに、これらの自動車を動く蓄電池として災害時などに活用します。



重点施策

- 14 町内の次世代自動車^{*4}の普及
- 15 V2Hの普及
- 16 電気充電・水素充填設備の設置促進
- 17 自動車販売事業者との連携によるエコドライブや次世代自動車普及の取り組み推進
- 18 公用車の次世代自動車への転換
- 19 公用車や公共施設を活用したカーシェアリングの普及拡大

^{*4} 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車など

重点テーマ 5

環境と調和した再生可能エネルギーを広める

エネルギーの地産地消へ
スイッチ ON!

OFF
ON

「自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」により環境や景観と調和を図り、建物の屋根や壁、カーポートへの太陽光発電設置を推進します。



重点施策

- 20 太陽光発電施設への補助、補助拡大の検討
- 21 静岡県と連携した家庭・事業者向け PPA モデルによる初期投資ゼロでの太陽光発電設備の導入、太陽光発電の共同購入の推進
- 22 太陽光発電つきカーポート（ソーラーカーポート）の導入促進
- 23 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）の情報収集・実証実験
- 24 「長泉町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」に基づく再生可能エネルギー発電事業と周辺環境との調和の推進

重点テーマ 6

資源循環・森林吸収・気候変動適応を進める

資源・CO₂の循環と適応する社会へ
スイッチ ON!

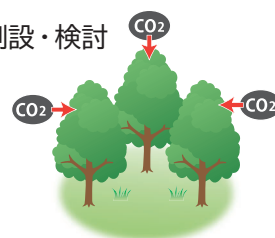
OFF
ON

プラスチックごみの削減に向けたリユースの活性化、森林管理と緑化推進による二酸化炭素吸収の強化、熱中症対策としてのクーリングシェルの指定や蓄電池への補助による自然災害への適応を推進します。



重点施策

- 25 リユースの活性化
- 26 プラスチックごみの削減協力店・登録制度の創設・検討
- 27 森林環境譲与税を活用した森林の適正管理
- 28 森林環境教育・林業体験の実施
- 29 熱中症対策の強化
- 30 気候変動による自然災害への適応策の強化





将来イメージと削減目標



2050年度の将来イメージ

環境目標 脱炭素を実現するまち



日常生活や事業活動の中で脱炭素につながる取り組みを実践しています。



建物の多くが、エネルギーの収支がゼロの ZEH^{*5}・ZEB などになっています。

^{*5} 消費するエネルギーが実質ゼロになる建住宅



住宅などには太陽光発電が設置され、つくった電気が蓄電池に蓄えて使っています。



電気自動車や燃料電池車が走り、電気充電・水素充填ができる設備も整っています。



バスの自動運転、自転車の利用環境が整備され、移動が円滑にできるようになっています。



森林の適正管理で二酸化炭素の吸収が促され、木製品も利用されています。



資源の効率的・循環的な利用が進み、発生するごみの量は非常に少なくなっています。



脱炭素経営が中小企業まで普及し、環境と経済の好循環が生まれています。

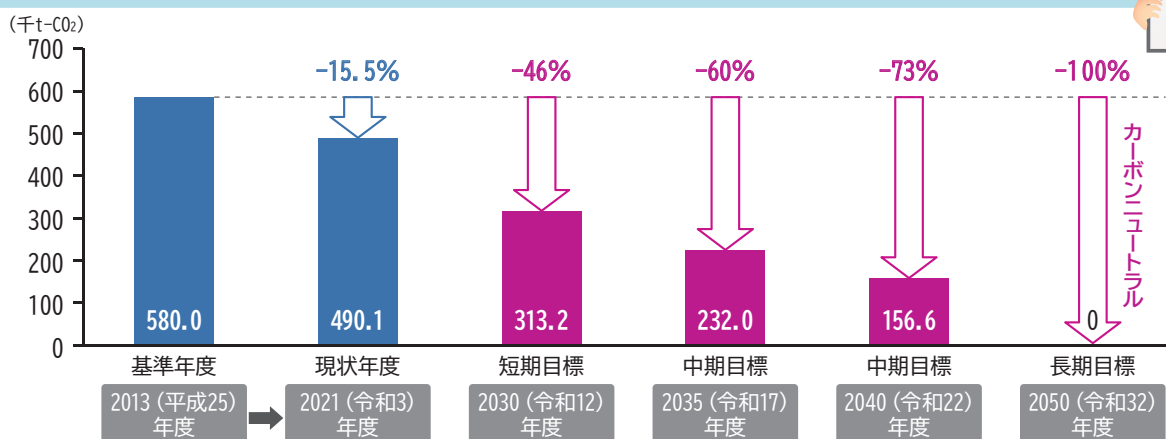
温室効果ガス排出量の削減目標

2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。



2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で**46%削減**

2050（令和32）年度までに2013（平成25）年度比で**100%削減**



長泉町くらし環境課 【令和8年3月】

〒411-8668 駿東郡長泉町中土狩 828

TEL 055-989-5514 FAX 055-986-5905 <https://www.town.nagaizumi.lg.jp/>

▶詳しい内容は町のホームページに掲載している計画書をご覧ください。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC®